

企業等の東京一極集中に関する懇談会（第3回） 議事要旨

1. 日 時

令和2年9月9日（水）15:00～17:00

2. 場 所

中央合同庁舎第2号館地下2階第1～3会議室（WEB会議）

3. 出席委員

増田座長、秋池委員、大久保委員、小池委員、高見委員、中村委員、丸谷委員、
村山委員

4. 議 事

事務局より、調査の進捗と今後の進め方について説明があった後、意見交換を行った。
主な意見・質疑は以下の通り。

<調査の進捗についての発言要旨>

- テレワークについて、労働政策研究・研修機構でも継続的に調査している。緊急事態宣言中にテレワークが適用されていた人の中で、5月の第2週の時点でテレワークを1日もしていなかった人は5%程度であったが、同じ人で7月の最終週の数字を見ると、約5割の人がテレワークを1日もしていない。テレワークはかなり縮小しており、コロナ禍を契機にテレワークが定着したとまでは言い難く、もう少し動向を注視していく必要がある。
- テレワークが定着した層と元に戻った層に分離され、情報通信業やホワイトカラー職種、高学歴層など特定の集団にテレワーク継続が偏っている可能性がある。
- 今後、テレワークによる働き方の変化で、東京一極集中の是正が進む場合、そういった一部の業種や層がフレキシブルに対応できるのではないかと考えている。
- p64について、東京圏が主要都市圏と比較して災害リスクが突出して高いとの記述があるが、国際的に日本の災害リスクが高いのはもちろんであるが、国内の資料でしっかり評価してほしい。東京だけでなく、大阪も名古屋もリスクがある。南海トラフ地震はこれから30年以内に発生する確率が70%以上であり、大阪も地震リスクは依然として高い。また、首都直下地震といっても東京だけでなく1都3県で発生の可能性がある。特に南海トラフ地震については東京だけでなく、名古屋も大きな被害を受ける可能性が高い。一方、新型コロナウイルスは大都市の方が比較的リスクが高いといわれており、感染症のリスクについても検討していただきたい。
- テレワークでも対応可能な業務まで東京都心に立地していたのではないかと、という整理よりも、今回テレワークで、東京都心に立地していなくても仕事ができるということが明らかになったという視点で整理すべきかと思う。テレワークでも対応ができる要因を求め、それをもとに移転が促進できるのではないかと。先行例を情報提供することによって促進できるよう

な政策的な働きかけができないかと考えている。

- P64 について、「地方の帰属意識の希薄化」や「東京への憧れ」の整理については、地方の若者からの視点であるが、首都圏にいる人が地方に行かないことも東京一極集中の要因であると思う。地方から東京への流入をただ止めるべきではない。地方は東京に比べて魅力を感じにくい面もあるかもしれないが、例えば、首都圏郊外で団塊世代の親の介護のために住んでいる例など、留まらざるを得ない理由等もあると思うので、その要因も分析すべきである。
- 要因の相互関係についても検討すべき。大学も企業もオンラインと対面のベストミックスを探っているところはあるが、大学や企業の選択に応じて入学生や新入社員の意識がどう変化するか、また、すでに首都圏に住んでいる社会人のライフスタイルや住まい方に対する考えがどう変化するかということもあるので、いくつかの仮説を立ててデータを読み取り、議論を進めてはどうかと思う。
- テレワークが定着したのは6月末時点であり、7～8月では定着率が低下している。6月時点で、特に中小企業では、テレビ会議、勤怠や会計管理のソフト等のテレワークをサポートするツールが揃わないままに、単にテレワークだけを取り組んでいた。今後は、テレワークツール全般が整備されているような大企業や一部の業種で相当定着していくと思うが、大部分で戻る可能性も高いと思うので、政府としてはデジタル化の推進を図る必要があるのではないかと思う。
- 空間経済や経済地理学的には、集中や分散の要因は、期待形成と災害等の歴史的イベントの2つがあるが、今回は、両方ある。テレワークの普及だけで変わらないかもしれないので、個々の補助金というより、人々の期待を変えるよう、政策的に長期のコミットを行い、10年20年先を見据えて大胆な政策的なビジョンを示していくことが必要である。
- 都市の集積の利益は大きいという点は認識するべき。政策の基盤となる指標は慎重に精査する必要があり、都市化の利益を損なわないようにするべき。
- 東京圏への女性の転入超過が多いという資料があったが、ドイツでは女性の方がフットルースで活発に東ドイツから西ドイツに移動するといった話もある。海外との比較においては、国によって価値観や移民・難民の有無といった違いがあるので、中流意識が強いといった日本特有のものを考慮したような政策のあり方を検討すべき。
- 東京のグローバル化・集積化を規制するような視点ではなく、地方の経済をどうバックアップしていくかという観点から検討することが大事である。地方大学の集約や地方銀行の統合等により地方経済を支える政策パッケージを出していく必要がある。
- テレワークについては細かく分析していく必要があるかと思う。大企業や金融業界ではこれから定着していく可能性がある。
- 地方に関するまち・ひと・しごと創生本部での政策等、具体的な政策の動きもみながら次回整理していく必要がある。
- テレワークについて、揺り戻しの動きが出ているからといってテレワークに可能性がないとするのではなくて、オフィスの縮小や在宅勤務とリアルに会うことの価値や重要度の兼ね合いなど、今後、企業の考えや動きに注視していく必要がある。
- これまでの東京一極集中の議論は BCP を含め、オフィスや人の移転が中心であったが、今回

のテレワークでどこでも仕事ができることがわかり、会社がどこにあるかではなく、個人が地域に根差し人生を歩みながら所得を得られる、場所からの開放（職住分離）という打ち出し方もあると思う。

- 地方からの人材の流出の原因は、地方に就職先がないだけでなく、就職先が希望に合わないことも大きい。人件費は労働生産性のアウトプット（分子）なので、地方の中小企業の生産性が低い問題と人材流出は不可分な関係にある。
- 女性の流出については閉塞感が背景にある。地域の人にしか変えられない部分があるので、地方の魅力が損なわれているのは閉塞感であることを企業に理解してもらい、真剣に考えてもらうことが大切である。
- 地域に対する愛着をどうやって高めていくかといった細かいデータ等を丁寧に整理し、施策の展開を検討していくことが必要かと思う。テレワーク時代ならではの場所から解放された人生の在り方が提案できれば良いのではないかと。
- リモートワークは、通勤時間が長い東京を中心に育児や介護の面でもプラスの効果があったかと思う。定着しなかった企業もあるかもしれないが、リモートワークでできる仕事あることがわかった。今後は、地方等の別の場所にいながら東京の仕事ができるなど企業と雇用を分離して考えることができるのではないかと。この先、リモートワークだからこそ生まれる新しい事業もあるかと思うので、中長期的に分散が進んでいくのではないかと考えている。
- 生産性については、東京の物価が高いという面も見ていくということが必要ではないか。地方にはお金だけでは測れない豊かさもあると思うので、充実した人生に着眼したところにも議論ができればいいのではないかと。
- 地方の課題を考える時にはカテゴリ分けも必要で、政令指定都市、過疎地、合併でできた人口の割に面積の広い市町村では環境が違うためよく考える必要がある。
- 地域の子供たちに地方の産業や生活の魅力を知らせることが重要だと思う。地域にも優れた企業や働く場所があるということを知らずに東京で就職してしまう若者も多い。そのためにも中高での教育は重要だ。このあたりも細やかに議論できるといいと思う。
- 海外比較について、日本の風土や社会の構造等を含めて議論すべきだと思う。
- 東京圏への転入超過数については、今年7月に東京圏全体で転出超過となっており、20代後半～30代後半の若年層が中心である。一方で、子どもはコロナに感染しにくいという傾向があるということが影響しているか否かは明確ではないが、10歳未満の子どもの転入超過数の減少は小さく留まっている。千葉や茨城、大阪、北海道、広島では転入超過数は増加している。
- 全体の傾向をみると、移動について変化が起きているのは、若年の単身者等ではないかと思っている。転職等で東京に来ることが減少していることに加え、東京圏内ではテレワークの普及により、郊外居住が進行しつつあるのではないかと。こういった動きの変化を引き続き見ていく必要がある。
- 地方都市の魅力向上をどのようにしていくのが大事だと思う。東京に人が集まるのは経済的な側面からも歴史的な側面からも必然性があり、その流れを変えることが大きなデメリットを生じるものでないようしつつ、限度を超えた密集を避けるため、地方をどうするかと

いった視点が重要である。地方も、大都市圏から人口 10 万人規模の都市など様々あるが、市町村合併により人口規模で都市の力を測れなくなった。地方都市の歴史的な成り立ちを見ながら、都市的機能と自然環境に順応した機能など細やかな分析が必要になってくる。東京圏と地方圏をトータルでどのようにしていくのか、国として政策的にみていくこと重要である。

<今後の進め方に関する意見>

- 人々の価値観をどうアップデートするかということは、地方創生の問題を検討するには避けて通れない難問だと思う。地方の人にとって、若い世代に古く狭い価値観で同調圧力をかけることが得策なのかを考えてもらうことも必要で、そのための客観的データがあればいいと思う。
- 経済学的にいうところのコーザリティー、因果関係の話となるが、計量分析をすると、ある経済理論に基づいた因果関係が立証されることが多いが、逆の因果関係も多々観測される。今回の資料のように仮説を立てて立証できる反面で、逆の因果関係も常にあるので注意したほうがいいと思う。
- 企業アンケートは、どの部署の人に聞くのが重要なポイントである。また、できるだけ企業移転や BCP にコミットしているところを聞き出すことが大事であり、企業として、「今後、どのようにしていきたいか」といった主観的なものではなく、「いつやる予定なのか」等を具体的に聞き出すことが大事である。個人アンケートはサンプリングに注意する必要があり、基本属性でリスクや幸福度などもう少し数値的なことを聞いてもいいと思う。
- 企業防災や BCP について、企業アンケートに期待しているが、アンケート調査だけに終わらず、アンケート結果で参考になる事例を具体的に発信してもらいたいと思っている。これまでの BCP の議論は拠点分散が中心だったが、テレワーク等により雇用者を分散させるため、サテライトオフィスが検討され、最近では、個人住宅がサテライトオフィスになっても良いのではないかという考えもでてきていると思う。雇用者を分散することで、危機対応に対して前進できるのではないかと思っている。個別企業の取り組みの詳細を知りたい企業は多いので是非お願いしたい。
- 国際比較アンケートは意欲的な調査だと思う。移住に関する市民意識の国際比較をするのは、仮説の設定が難しいと思うが、日本は高い立身出世志向が都市への移動に結びついている面があると言われており、イギリス・フランス・ドイツでも同じように言えるのかなど、人生の価値観やキャリア志向と都市への移住志向の結びつきの違いがわかれば、一つの結論が得られるのではないかと思っている。